

日本共産党宇治市会議員団を代表して、「議案第34号令和2年度宇治市一般会計補正予算（第2号）」の賛成討論を行います。

はじめに、新型コロナウイルス感染症に罹患されたみなさんにお見舞い申し上げますとともに、お亡くなりになられた方にお悔やみを申し上げます。また、感染拡大防止やあらゆる分野に拡がる深刻な影響から市民の命、暮らしを守るため、昼夜をわかつたご奮闘頂いている、医療、介護、保育、教育、スーパーなどを始めとした小売業など、第1線で活動されている皆さん、市長や理事者、全ての職員の皆さんに、敬意と感謝、連帯の意を示したいと思います。

新型コロナウイルス感染が拡大し、様々な影響が出ているもとで、後手後手となった国の補正予算案が、昨日4月30日に成立し、ようやく宇治市でも対策予算が審議されることとなりました。

多くの市民が、政府の緊急事態宣言の自粛要請に答えている中で、自粛と補償は一体にと、行政に対して支援を求める声があがっています。補償や支援の施策は国を挙げて取り組むべきではありますが、地方自治体においても、独自の施策が求められ、実施を始めている自治体も出ています。

そうしたもとで、補正予算第2号には、与野党関係なく、多くの国民も求めてきた、特定定額給付金10万円給付の予算などが組み込まれ、総額193億8,510万円の補正予算が計上されています。速やかに市民の手に届くように格別の努力を求めたいと思います。

国緊急経済対策分として市民への支援に要する経費の3つの施策には、子育て世帯臨時特別給付金給付事業など、児童手当を受給している子育て世帯への支援策もありますが、児童手当は15歳までの児童にしか支給されません。学校休業が延長され、保護者の昼食費負担が大きくなっており、他の自治体では、すでに生活困窮世帯を対象にした昼食費支援が実施されており、兵庫県尼崎市は、児童手当で手の届かない高校生も対象にしています。市も昼食費支援に取り組むべきです。福知山市では、ひとり親世帯に上限2万円を給付する「児童扶養手当事業」や1世帯にマスク50枚の購入券を配布する「あんしんマスクお届け事業」などの独自施策が可決されました。宇治市も見習うべきと考えます。

事業者等への支援に要する経費では、宇治市独自施策分として3億8,270万円の予算が当てられていますが、そのうち市の単費のみの事業は、障害福祉事業又は介護保険事業を運営する法人に対し、感染拡大防止の為のマスク、消毒液、非接触赤外線体温計などの感染防止用備品などを購入した場合の補助金として助成する、「新型コロナウイルス感染症対策費」の1,240万円のみとなっています。

その他、「中小企業緊急支援事業費」は国、京都府が実施する施策の上乗せです。

また、「事業者おうえん給付金事業費」は、独自施策で収入の減少要件がなく、申請すれば給付の対象となる使い勝手のいいものだということは評価しますが、業種が限定されているとともに、1回みの給付では、固定費の重い負担により、3月、4月で事業の継続が困難になっている事業者へは十分とは言えません。事業者への継続的な支給を行うよう、さらなる財政支援が必要です。

国のコロナ対策について、全国知事会、市長会・町村会でも提言されている「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の抜本的な増額を国に求めるとともに、市長も答弁されたように市民の命、暮らし、営業を守り抜くためにも、国において、国民が望む抜本的な財政支援を行うよう、市もさらに強く求めるべきです。

日本共産党宇治市会議員団は、この間3度に渡り、市長、教育長に、対策の強化・充実を求める申し入れを行ってきました。一定反映されたこともあり、市も努力をされていますが、さらなる対策の拡充が行われるよう以下のことを提案させていただきます。

第1に、新型コロナウイルス感染症対策「特別定額給付金」については、速やかに支給ができるように事務手続きを進めること。また、宇治市独自で、「臨時交付金」などを活用した「給付金」を支給すること。

第2に、休業要請等に協力した事業者への市独自の支援給付金を支給すること。収入が減少した事業者には固定費（家賃など）の支援を行うこと。

第3に、新型コロナウイルスの感染拡大による相談窓口をつくるなど市民の相談にわかりやすい体制（相談窓口）をつくること。また、新型コロナウイルス感染症にかかる宇治市の支援についての「パンフレット」等を作成するなど、制度の周知をはかること。

第4に、市内の医療機関や障害者施設、介護施設等でのマスク不足や消毒液などの不足に対して、具体的支援を行うこと。

第5に、学校の再開については、「3密」を避けるため「過密学級」の解消などの具体的対策をとること。児童生徒・保護者に適切な情報提供や説明を行うこと。

以上、市民の声に耳を傾けて、必要な支援策は早期に実施するよう求めるとともに、生活資金支援の手続きにあたる市社会福祉協議会など、対策窓口となる機関へは職員を派遣するなど強化に務められるとともに、市職員も含めたメンタルケアなど健康管理にも気を配っていただくよう求め、賛成討論といたします。